

ビジネスを加速させるワークスタイル(第10回)

詳細解説！「ビジネスフォン」の買い替えはいつ頃？

2024.10.09



オフィスで利用しているIT機器や通信機器を交換するのはどんな時だろうか。例えばパソコン。故障していなくても、新規導入するアプリケーションやOS(基本ソフト)に対してスペック、性能が満たしていない場合、買い替えを検討、決断するケースは多いだろう。パフォーマンス不足のパソコンでは動作が遅くなるなど、従業員から不満が出るだけでなく、処理に時間がかかり業務に支障を来すこともあるからだ。

働き方の変化や技術的な進化に応じてリプレース

では、ビジネスフォンはどうだろうか。ビジネスフォンなど電話設備の減価償却資産の耐用年数は6年だが、耐用年数が過ぎたからといって故障でもしない限り、買い替えることはしない企業も多いのではないかと。電話を利用する従業員もパソコンのように性能を意識することはあまりない。特に問題がないなら老朽化や故障するまで使い続けようとする経営者もいるだろう。

しかし、耐用年数を超えて長く使い続けると不具合が出てくる可能性もある。万一、急に使えなくなったら、会社の代表電話などにかかってくる電話を受けられずビジネスに大きな影響を与えかねないリスクがある。これらとは別に、電話にかかわる業務のあり方や、IP通信、クラウドなどの技術的な進化を背景に電話サービスも大きく変わっている。

ビジネスフォンも働き方の変化や技術・サービスの進化に応じて、より使いやすく、業務の生産性を高めるタイプへとリプレースすることが求められているのだ。働き方の多様化を象徴するのが、テレワークやハイブリッドワークの浸透だ。コロナ禍は落ち着いたとはいえ、仕事と家庭を両立するワークライフバランスの観点からもテレワークを含め、従業員の事情に合わせて柔軟に働ける職場環境づくりは経営者の責務となるだろう。

- ・ ビジネスフォンの場合、減価償却期間の耐用年数は6年
- ・ 耐用年数を超えても使い続けることは可能。しかし、リスクも増え続ける。万が一の場合に故障が重なるとビジネスの継続も危うい
- ・ 業務効率化や柔軟な働き方の実現、コスト削減などを見直しのポイントに。自社のニーズに合ったものを選びたい



例えば、取引先から会社の電話にテレワーク中の従業員に対して着信があった場合、どう対応するか。電話を受けた従業員は、本人はテレワーク中で不在であることと、取引先へ折り返し電話することを伝えて電話を切る。そして、テレワーク中の従業員の固定電話またはスマートフォンに電話をかけ、取引先から電話があり、折り返し電話をするように用件を伝える。この電話取り次ぎに手間と時間がかかるだけでなく、取次者の業務に支障を来すことになる。急を要する電話だった場合、取り次ぎに手間取ると取引先の信用を失うリスクもある。

ビジネスフォンにアダプターを付けて電話取り次ぎの課題を解消… 続きを読む